

大学院専門委員会

1. 主な年度計画の実施状況

(1) 本年度より、研究科の名称を「人文科学研究科」から「人文社会科学研究科」へ変更し、人文科学だけでなく、社会科学も学べることを対外的に明示した。

(2) 中期計画 16「人文科学研究科の教育体制改編による社会人学び支援」にもとづく年度計画の目標である「地域経営に現に携わる、社会人学び直しのコースを社会科学専攻に設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力・経営力を身につけさせる。」を実現するため、社会科学専攻において、地方自治体職員と地方議員を対象とした社会人学び直しを行う「地域政策研究（社会人）コース」設置した。これを反映した募集要項を作成し、連携先の 10 の自治体より 5 名の合格者を入学させた。それぞれに指導教員がカリキュラムに従った指導をすすめた。修了が実現はしなかったが、1 名の学生が短期修了制度を活用して 1 年間での修了に挑戦した。また、1 名の自治体職員は、科目等履修生の制度を使って、1 年目で 12 単位を取得し、秋入試でも良好な成績で合格した。この学生のことは新聞にも取り上げられ、本コースの宣伝にも貢献した。

(3) 中期計画 16「人文科学研究科の教育体制改編による社会人学び支援」の指標に係る目標③「アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する」ために、これまで本コース受験生には免除していた筆記試験を小論文として行うこととして、募集要項にも反映し、入試を実施し、連携している 10 の自治体のうち、まだ学生を派遣していない自治体より受験生 3 名（職員 1 名、議員 2 名）を得て、このうち合格者 2 名（職員 1 名、議員 1 名）を得た。

(4) 入試改革を進め、平成 30 年度入試より、①秋入試の日程を早め、入試実施から合格発表までの期間を 1 ヶ月以上から 2 週間弱に短縮し、②社会科学専攻の秋入試：春入試の定員を 7：5 から 5：7 に変更することを決定した。

(5) 全修了生にアンケート調査を行い、DP の達成度や満足度を調査し、次年度の FD や改革の基礎データとして提出した。

2. 日常的業務

(1) 入試説明会を 6 月と 11 月に 2 回実施した。

6 月は両専攻で 18 名（文化 7 名、社会 11 名）、11 月は両専攻で 29 名（文化 17 名、社

会 12 名) の参加を得た。

11 月の説明会からは、とくに AP、DP、CP の 3 ポリシーについての説明を強化して改善した。

(2) 10 月に秋入試、2 月に春入試を実施した。

文化科学専攻は募集 13 名に対して 24 名が志願し 24 名が受験した。合格 14 名で入学 13 名。

社会科学専攻は募集 12 名に対して 35 名が志願し 33 名が受験した。合格 18 名で入学 18 名。

(3) 院生懇談会を 2 回実施した。また学生へのアンケートも行った。

院生からの要望を把握し、専門委員会で検討して、対応可能なもの(環境整備など)について対応した。他方で、院生室の使用や安全対策については、こちらから改善のための指導を行った。

(4) 学生便覧、募集要項、パンフレットを更新した。

研究科の名称変更や、「地域政策研究(社会人)コース」の設置などを盛り込んだ更新作業を行った。

(5) コース・専攻・研究科で FD を実施した。

一般学生、留学生、社会人学生が混在するクラスが増えていくことを念頭に、「多様な学生のいるクラスにおける授業内容の工夫」というテーマで、コース、専攻、研究科のそれぞれで FD を行い報告した。

一般学生、留学生、社会人学生が混在する授業の展開や方法、あるいは内容等について、どのような工夫をしているのか。改善策や今後の課題・問題等についての議論が展開され、とくに学部と大学院で専門を変更することが多い留学生の専門基礎教育についての問題やそれへの対策について活発な議論が行われた。

大学院専門委員会委員長：蓮井誠一郎